

住宅等の耐震化促進事業の実施状況について

耐震化事業の実施状況(平成 16 年(2004 年) 4 月 19 日～平成 27 年 (2015 年) 1 月 31 日)

促 進 事 業 項 目	実 施 状 況 累 計			26 年度の 実施状況
木造住宅簡易耐震診断 ()内は戸数	2, 2 1 4 棟 (3, 2 2 9 戸)	診 断 結 果	1.0 以上 134 棟	7 8 棟 (1 1 1 戸)
			1.0 未満 2,080 棟	
木造住宅一般耐震診断 ()内は戸数	1, 2 7 8 棟 (1, 9 1 8 戸)			5 6 棟 (8 1 戸)
非木造共同住宅耐震診断 ()内は戸数	3 8 棟 (2, 0 5 9 戸)			3 棟 (8 9 戸)
緊急輸送道路沿道建築物 耐震診断()内は戸数	1 2 0 棟 (3, 4 7 9 戸)			7 棟 (1 3 0 戸)
緊急輸送道路沿道建築物耐震 改修工事()内は戸数	6 棟 (8 7 戸)			1 棟 (1 戸)
木造住宅耐震補強工事	3 1 5 棟			1 棟
木造住宅建替え助成	1 2 7 棟			1 3 棟
家具転倒防止器具取付け助成	3 4 0 件			8 件

【参考】

耐震性が不十分な木造住宅の 除却戸数 (推計値)	10, 200 戸	400 戸
-----------------------------	-----------	-------

耐震化率の推移

建築物の種類		平成 17 年度末 (※)		平成 26 年度末 (推計)		平成 27 年度末 (目標)	
住 宅	木造	74.6%	61.5%	84.4%	75.5%	90.0%	83.1%
	非木造		85.4%		89.0%		94.3%
民間特定建築物		83.7%		89.7%		90.0%	
防災上重要な区有施設		65.5%		94.3%		100.0%	
緊急輸送道路沿道建築物		78.0%(21 年度末)		81.6%		95.0%	

※防災上重要な区有施設は 18 年度末